

重点1 こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

こどもたちの未来は長崎県の未来そのものであり、本県の明るい未来を築いていくため、こどもたちへの投資を未来への投資と捉えたうえで、将来を担うこどもたちが健やかに成長し、多様な活躍につながる社会の実現を目指します。

こども場所の充実や支援体制強化 6,186万円

こどもの主体性や社会で生き抜く力を育むため、安全・安心なこどもの居場所や体験の提供を行う実施主体に対し、相談窓口の設置や研修会の開催など、立ち上げ・活動支援を行います。



産後ケアの充実・強化 2,926万円

産後ケアを希望する全ての方が安心して利用できるよう、住所地外での産後ケア事業の利用や産後ケアアプリの導入など広域的支援を行います。



共家事や子育ての促進 1,035万円

男女共同参画社会を実現するため「共家事・子育てウィーク(仮称)」を設定し、民間企業などと連携した啓発や父親向け冊子の活用により、家事や子育てをシェアする「共家事・子育て」を促進します。



遠隔教育センターの開設 1,880万円

「長崎県遠隔教育センター(愛称:DECTT)」を開設し、県立高校の生徒を対象に、ICT(情報通信技術)の活用により、進路希望や興味・関心に応じた多様な学びを提供します。

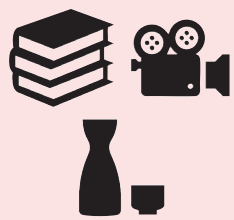


重点2 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

交流人口や関係人口を拡大し、県内はもとより国内外の多方面から選ばれる長崎県を目指していくため、自然・歴史・文化・環境など本県の多彩な魅力や、そのポテンシャルを生かし、県民の皆さんが共感するようなブランディング戦略に基づき施策を展開します。

市町と連携したアニメ・ツーリズムの推進 5,729万円

「アニメ・小説」「酒」のマニア向けのコンテンツづくりや情報発信に加え、新たにアニメを活用した聖地巡礼ツアーなどの取り組みを実施します。



平和発信の取り組み強化(被爆80年事業) 3,841万円

核兵器廃絶の実現に向けて、世界に向けた平和発信や、次代を担う平和人材育成、地域や世代を超えた平和教育をより一層強化します。



ながさきピース文化祭2025の開催 7億6,458万円

文化芸術の振興を図るため、国民文化祭および全国障害者芸術・文化祭を9月14日から11月30日まで開催します。



ツール・ド・九州2025の開催 7,683万円

佐世保市で開催する「ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウム」の認知度向上や賑わい創出などの取り組みを実施します。



食の賑わいの場の実証や食文化の魅力発信 5,752万円

県民や観光客など誰もが本県の食を味わえる「食の賑わいの場」の創出に向けた試行・実証のほか、食に関わる人たちの共創の場づくりや食の魅力発信を実施します。

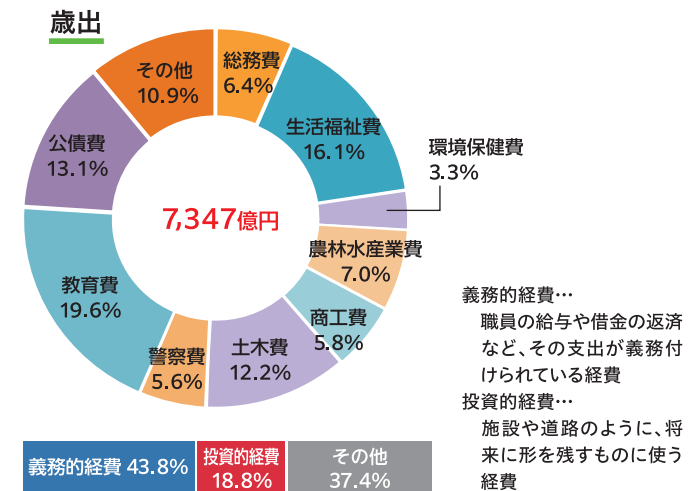
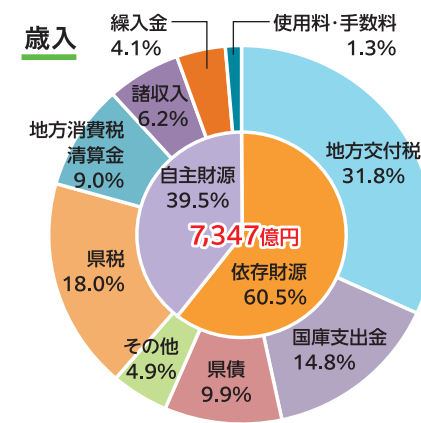


県政特集

国内外の方々との「つながり」を広げ、次期総合計画に「つなげる」

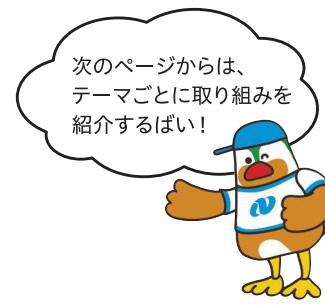
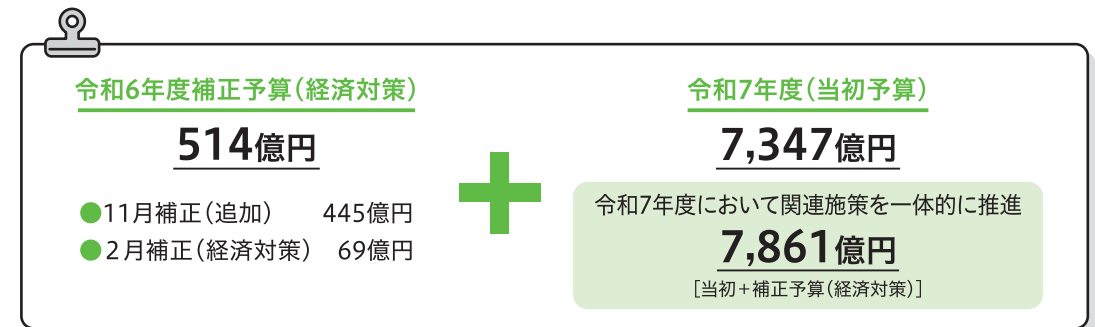
～令和7年度当初予算～

長引く物価高騰への対応をはじめ、県総合計画の総仕上げと「新しい長崎県づくりのビジョン」の推進などを基本姿勢として、令和7年度の当初予算を編成しました。



長崎県知事 大石 賢吾

予算のポイント
令和7年度の当初予算は、長引く物価高騰への対応のため、令和6年度経済対策補正予算と一体的に編成しました。県民の皆さまの生活を豊かにするために、その基盤となる経済をしっかりと回していくことが重要と考え、家計の負担軽減や事業者の皆さまの経営改善などにつながる施策に全力で取り組んでまいります。
令和7年度は、県総合計画の最終年度であり、「新しい長崎県づくりのビジョン」の推進と併せ、総合計画の総仕上げに向け、各施策を積極的に展開してまいります。
また、被爆80年などさまざまな節目の年にあたり、「ながさきピース文化祭」や「ツール・ド・九州」などの大型イベントを本県で開催します。
こうした機会や機運をしっかりと捉え、本県の持つ多彩な魅力を発信することで、多方面から「選ばれる長崎県」の実現を目指してまいります。
県勢のさらなる発展につながる飛躍の年となるよう、私自身が先頭に立ち、県民の皆さまと一丸となって、各種施策を力強く展開してまいります。



当初予算の重点テーマ

- 重点1 こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現
- 重点2 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現
- 重点3 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現
- 重点4 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現
- 重点5 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

重点5 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

長引く物価高騰により影響を受けている県民の皆さんや事業者・生産者の方々に、引き続き、必要な支援をしっかりと行います。また、離島・半島地域の振興、地域公共交通の維持・確保や、IRの取り組みなどを生かした県北地域の振興に取り組みます。

商工団体における支援体制充実への新たな支援 2,355万円

商工会、商工会議所の指導員を増員し、巡回指導を行うなど、地域を支える中小・小規模事業者に寄り添った支援を強化します。



離島や半島などの魅力ある製品の販路拡大支援 1億1,438万円

離島および本土の条件不利地域で生産・加工された製品について、販路拡大、商品開発、生産拡大などを支援します。



ジェットフォイルの更新支援 1億4,738万円

地域住民の安全・安心や地域活性化に寄与する離島の海上高速交通の維持・確保のため、老朽化した「ヴィーナス2」の更新を支援します。



西海橋公園の官民連携によるリニューアル検討 4,057万円

西海橋公園の集客力向上による交流人口拡大を目指し、リニューアルに向けた民間投資などの活用検討やガーデンツーリズムの推進に取り組みます。



提供：(一社)長崎県観光連盟

物価高騰への対応

令和7年度当初予算による対策に加え、令和6年度の経済対策補正予算で以下の物価高騰対策に取り組み、県民生活を下支えし、県内経済活動の活性化を図ります。

学校給食費や寄宿舎運営費への支援 8,838万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、県立学校や私立学校、私立幼稚園の給食費や寄宿舎運営に対する支援を実施します。



プレミアム商品券の発行 10億円

県民生活の下支えと地域活性化を図るため、市町と連携して、プレミアム商品券やクーポン券の発行、地域通貨によるポイント還元などに取り組みます。



農林水産業におけるコスト低減に資する設備導入支援 2億5,000万円

燃油や肥料、資材価格などの高騰が長期化しているため、節電や省エネ、肥料削減に効果のある施設や機械の導入などを支援します。



製造業者の省力化・DXなどに資する生産設備導入支援 4億5,000万円

県内製造業者を対象に、生産性向上につながる設備導入などを支援し、賃上げ環境の整備促進、県内サプライチェーンの強靱化を図ります。



重点3 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

本県が持つポテンシャルや産業構造の変化を捉え、新たな基幹産業の育成や、未来を創るサービスの創出、先端技術の社会実装を進めるとともに、さまざまなチャレンジができる環境整備・仕組みづくりを通して、県全体の産業振興を図ります。

半導体サプライチェーン構築支援を強化 1億959万円

大手半導体関連企業の受注獲得を目指し、県内サプライチェーン※の構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援します。
※原材料や部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ



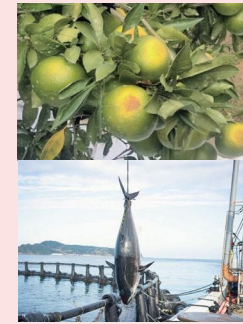
空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 8,267万円

ドローン活用先進地を目指し、ドローンを利用したい人とドローン事業者のマッチング、イベントの開催支援、オペレーターへの育成支援、技術実証などを行います。



持続可能な農林水産業の推進 9,765万円

気候変動による農業への影響に対応するため、品種や技術の調査・開発・実証・普及を一貫して行い、安定した生産・出荷体制を構築します。
水産業においては、養殖業の持続的成長のために先端技術の導入や販売力の強化を支援します。



自動運転バスの実証実験 1億円

県内における自動運転バスの社会実装に向け、「長崎空港～新大村駅」間において、運転士の監視下で自動運転を行う実証運行などを実施します。



提供：(株)ティアフォー

重点4 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

全世代が安全・安心に暮らすことができ、誰一人取り残されることがないように、医療・福祉・介護などの充実や、若者・女性・外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現に取り組みます。また、激甚化・頻発化する自然災害から県民の皆さんの生命や財産を守る対策を講じます。

ドクターヘリの運航拡大 1億2,137万円

長崎県病院企業団が運航する離島等医療連携ヘリを2機目のドクターヘリとして活用することで、救急患者搬送体制を強化します。



発達障害児の診療体制強化 420万円

地域の小児科医などに対し、必要な研修を実施し、発達障害児の診療が可能な医師として認定することで、早期診療、早期療育を実現します。



動物殺処分ゼロプロジェクト 3億9,408万円

人と動物が共生できる社会の実現を目指し、動物殺処分ゼロに向けて、収容数の削減や収容動物の譲渡推進、動物愛護管理センター(仮称)の整備などを進めます。



能登半島地震を踏まえた防災対策強化 2億187万円

長崎県近海の活断層による地震のアセスメント調査などを行い、本県の防災・減災対策の充実・強化を推進します。

